

I 調査の概要

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

なお、この要綱で特別な記述がない限り、国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を、公立の学校には、公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校をそれぞれ含む。

2 調査の範囲

調査の範囲は次のとおりとする。

- 1 学校調査 …………… 幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学，高等専門学校，専修学校及び各種学校
- 2 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
- 3 不就学学齢児童生徒調査 …………… 不就学の学齢児童及び学齢生徒
- 4 学校施設調査 …………… 私立の幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校及び各種学校
公立の専修学校及び各種学校
大学，高等専門学校及び国立大学の附属学校
- 5 学校経費調査 …………… 大学（私立を除く。），高等専門学校（国立に限る。）及び国立大学の附属学校
- 6 卒業後の状況調査 …………… 中学校，高等学校，中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
大学及び高等専門学校の卒業生

3 調査事項

1 学校調査

- (1) 学校の名称，種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 学部，学科，課程又は学級に関する事項
- (4) 教員及び職員の数
- (5) 児童，生徒，学生又は幼児の在籍状況及び出席状況
- (6) 児童，生徒，学生又は幼児の入学，卒業及び転出入の状況

2 学校通信教育調査

- (1) 学校の名称及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 教員及び職員の数
- (4) 生徒の在籍状況
- (5) 生徒の入学，卒業，退学及び単位修得の状況

3 不就学学齢児童生徒調査

- (1) 教育委員会の名称及び所在地
- (2) 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
- (3) 居所不明の学齢児童生徒の数
- (4) 死亡した学齢児童生徒の数

4 学校施設調査

- (1) 学校の名称，種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 土地又は建物の用途別，構造別等の面積
- (4) 土地又は建物の増減の状況

5 学校経費調査

- (1) 学校の名称，種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 経費に関する事項
- (4) 収入に関する事項

6 卒業後の状況調査

- (1) 学校の名称、種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 卒業者の卒業時における所属に関する事項
- (4) 卒業者の進学、就職等の状況

4 調査の実施時期

調査の実施時期は次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-------|---|
| 1 学校調査 | …………… | } 平成20年5月1日現在 |
| 2 学校通信教育調査 | …………… | |
| 3 不就学学齢児童生徒調査 | …………… | |
| 4 学校施設調査 | …………… | |
| 5 学校経費調査 | …………… | 平成19会計年度間 |
| 6 卒業後の状況調査 | …………… | 平成19年度間の卒業生（高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成18年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、平成20年5月1日現在 |

5 調査の方法

1. 申告義務者

調査の申告義務者は次のとおりとする。

- ア 学校調査 …………… 学校の長
- イ 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校の長
- ウ 学校施設調査 …………… (7) 国立の学校（高等専門学校を除く。）は当該学校を設置する国立大学法人
(4) 国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構
(5) 公立大学法人の設置する大学は当該大学を設置する公立大学法人
(6) 公立の専修学校及び各種学校は当該学校の長
(8) 私立の学校は当該学校の設置者
- エ 学校経費調査 …………… (7) 国立の学校（高等専門学校を除く。）は当該学校を設置する国立大学法人
(4) 国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構
(5) 公立大学法人の設置する大学は当該大学を設置する公立大学法人
- オ 卒業後の状況調査 …………… 学校の長

2. 申告の方法

- (1) 文部科学大臣は、直接又は都道府県知事若しくは市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）を通じて、必要部数の調査票を配布する。
- (2) 申告義務者は、調査票の配布、収集の系統に従って、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に調査票を提出する。
- (3) 申告義務者が調査票を提出する期日は次のとおりとする。
 - ア 文部科学大臣に直接調査票を提出する者の提出期日
 - (ア) 学校調査 …………… 5月31日
 - (イ) 学校施設調査 …………… 7月31日
 - (ウ) 学校経費調査 …………… 7月31日
 - (エ) 卒業後の状況調査 …………… 5月31日
 - イ 都道府県知事又は市町村長に調査票を提出する者の提出期日 …………… 都道府県知事又は市町村長が定める期日

3. 学校が廃止されたときの申告の義務及び方法

(1) 申告義務者

調査の申告義務者は次のとおりとする。

- ア 国立の学校、公立及び私立の大学及び高等専門学校が廃止されたとき …………… 文部科学大臣が指定する者
- イ アに掲げる学校以外の学校が廃止されたとき …………… 都道府県知事が指定する者

(2) 申告の方法

- ア 文部科学大臣は、直接又は都道府県知事を通じて、必要部数の調査票を配布する。
- イ 申告義務者は、文部科学大臣が指定する者にあつては文部科学大臣に、都道府県知事が指定する者にあつては都道府県知事に調査票を提出する。
- ウ 申告義務者が調査票を提出する期日は次のとおりとする。

(ア) 文部科学大臣に直接調査票を提出する者の提出期日

学校調査	……………	5月31日
学校施設調査	……………	7月31日
学校経費調査	……………	7月31日
卒業後の状況調査	……………	5月31日

(イ) 都道府県知事に調査票を提出する者の提出期日 …… 都道府県知事が定める期日

6 電子調査票収集システムによる申告

- (1) 調査票の提出は、文部科学省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と、提出をしようとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下、「電子調査票収集システム」という。）を使用して行うことができる。
- (2) 電子調査票収集システムによって調査票の提出をしようとする者は、学校名、所在地その他必要な事項を電子調査票収集システムにより届け出るものとする。
- (3) 電子調査票収集システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたときをもって、調査票の取集の系統に従い、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に提出されたものとみなす。
- (4) 電子調査票収集システムによる調査票の提出を廃止する者は、別紙様式（略）により文部科学大臣に届け出るものとする。

7 調査票の作成，配布等

1. 調査票の作成

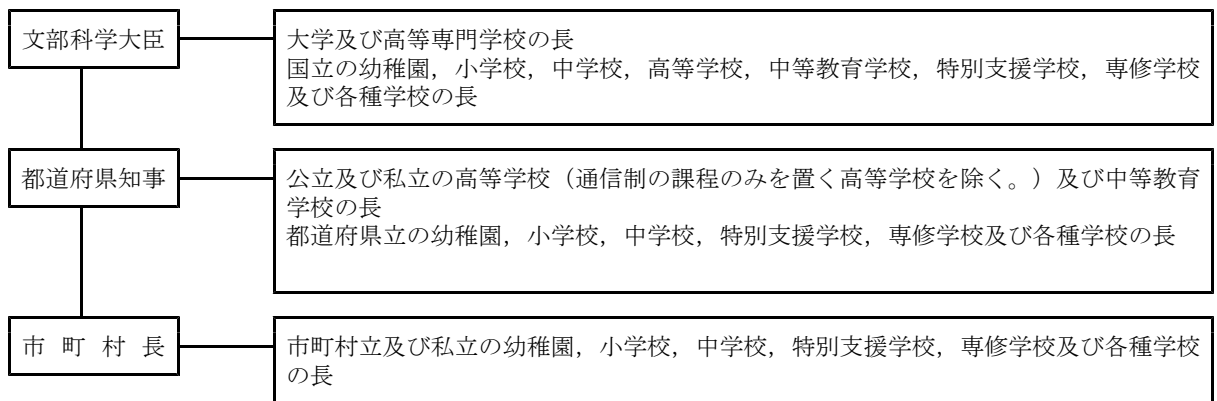
地方公共団体の長又は教育委員会が作成する調査票は（電子調査票収集システムを使用して行う場合を含む。）次のとおりとする。

- ア 不就学学齢児童生徒調査票 …………… 市町村教育委員会
- イ 学校施設調査票 …………… (ア) 公立大学（公立大学法人の設置する大学を除く。）は当該大学を設置する地方公共団体の長
(イ) 公立高等専門学校は当該高等専門学校を設置する地方公共団体の教育委員会
- ウ 学校経費調査票 …………… 公立大学（公立大学法人の設置する大学を除く。）は当該大学を設置する地方公共団体の長

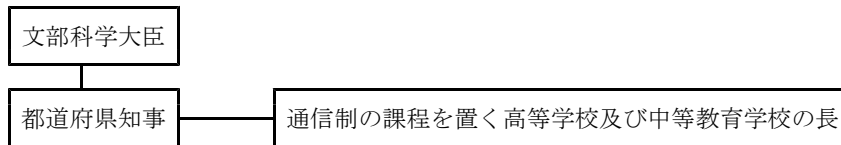
2. 調査票の配布等

調査票の配布，取集の系統は次のとおりとする。

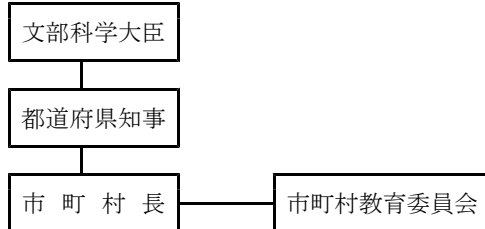
(1) 学校調査



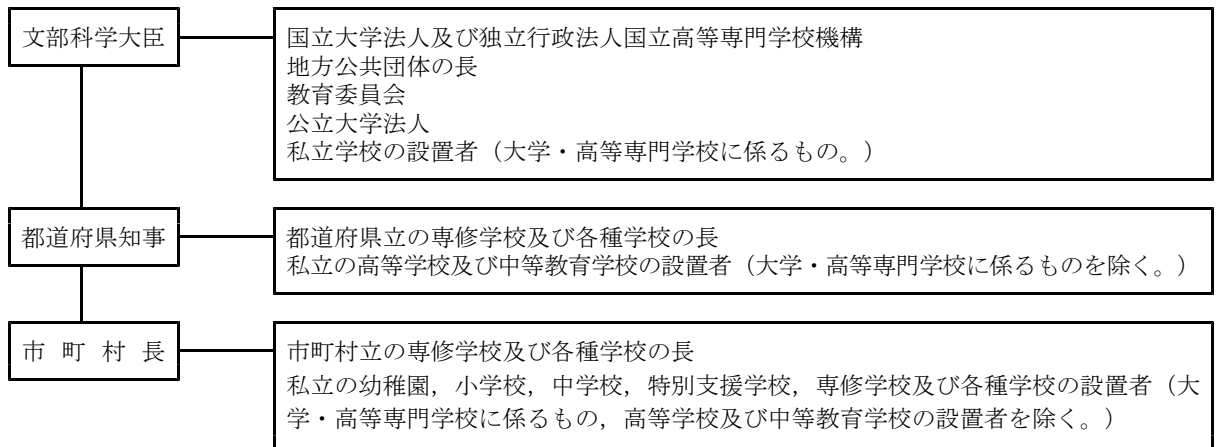
(2) 学校通信教育調査



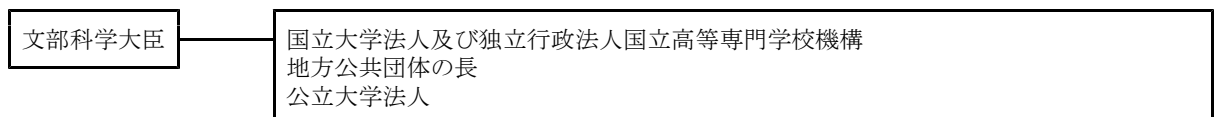
(3) 不就学学齢児童生徒調査



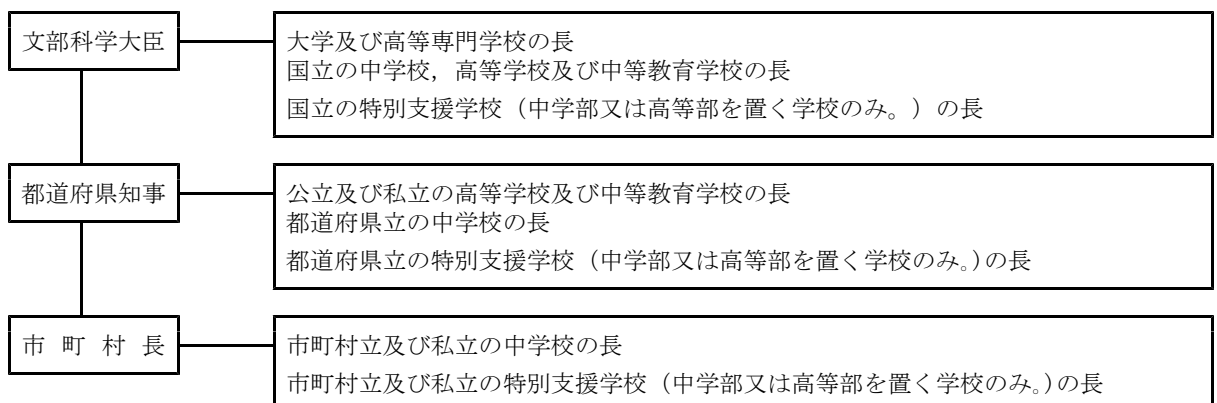
(4) 学校施設調査



(5) 学校経費調査



(6) 卒業後の状況調査



8 調査票等の提出

- (1) 都道府県知事は、調査票、調査票の内容を収録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下「電磁的記録」という。）その他関係書類を6月25日までに文部科学大臣に提出する。
- (2) 都道府県知事は、文部科学大臣に提出した調査票及び都道府県集計表の写しを当該都道府県の教育委員会へ送付する。ただし、電子調査票収集システムにより提出された調査票については、提出されていることの連絡によって送付されたものとみなす。

◎ 本年度調査の変更点

● 学校基本調査要綱

- 1 「I 調査の目的」、 「V 調査の方法」 及び「VI 調査票の作成、配布等」において、公立大学法人の設置する高等専門学校を含めるよう規定する。
- 2 電子調査票収集システムに関する届出様式について、別紙1～3号を廃止する。

● 調査票

1 学校経費調査票A（様式第22号）

- 「学校等の区分」の「盲・聾・養護学校」を「特別支援学校」と変更する。

2 卒業後の状況調査票（2-2）（様式第30号）

- 「8 産業別就職者数」の産業分類について、次のとおり変更する。

- ・大分類の「農業」と「林業」を「農業、林業」に統合する。
- ・大分類の「鉱業」を「鉱業、採石業、砂利採取業」に変更する。
- ・大分類「製造業」における中分類の「繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業」を「繊維工業」に変更する。
- ・大分類「製造業」における中分類の「一般機械器具製造業」を、「はん用・生産用・業務用機械器具製造業」に変更する。
- ・大分類「製造業」における中分類の「電子部品・デバイス製造業」を、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に変更する。
- ・大分類「製造業」における中分類の「精密機械器具製造業」を、「はん用・生産用・業務用機械器具製造業」と「その他の製造業」に分離・統合する。
- ・大分類の「運輸業」に「郵便業」を追加し、「運輸業、郵便業」に変更する。
- ・大分類の「卸売・小売業」を「卸売業、小売業」に変更する。
- ・大分類の「金融・保険業」を「金融業、保険業」に変更する。
- ・大分類の「不動産業」に「物品賃貸業」を追加し、「不動産業、物品賃貸業」に変更する。
- ・大分類「学術研究、専門・技術サービス業」と、当該大分類の中分類として「その他の専門技術サービス業」を新設する。また、大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の中分類「学術・開発研究機関」、「法務」を、大分類「学術研究、専門・技術サービス業」の中分類として統合する。
- ・大分類の「飲食店、宿泊業」を「宿泊業、飲食サービス業」に変更する。
- ・大分類の「生活関連サービス業、娯楽業」を新設する。
- ・大分類の「公務（他に分類されないもの）」を「公務（他に分類されるものを除く）」と変更する。

Ⅱ 調査結果の概要

[学校調査]

1 大 学

(1) 学 校 数 (表1)

学校数は765校〔国立86校、公立90校、私立589校。通信教育のみを行う学校(私立6校)を除く。〕で、前年度より9校増加している。

表1 大学の設置者別学校数

区 分	計	国立	公立	私立	私立の割合
	校	校	校	校	%
平成10	604	99	61	444	73.5
15	702	100	76	526	74.9
16	709	87	80	542	76.4
17	726	87	86	553	76.2
18	744	87	89	568	76.3
19	756	87	89	580	76.7
20	765	86	90	589	77.0

(2) 学 生 数 (表2)

学生数は、283万6千人(男子169万5千人、女子114万1千人)で、前年度より7千人増加している。

また、学生数のうち学部学生は252万1千人、大学院学生は26万3千人〔修士課程〔修士課程及び博士前期課程(医・歯・薬学及び獣医学を除く一貫制博士課程を含む。)以下同じ。〕16万5千人、博士課程〔博士後期課程(医・歯・薬学及び獣医学の博士課程を含む。)以下同じ。〕7万4千人、専門職学位課程*2万3千人〕、専攻科・別科等の学生は5万3千人となっている。

*平成15年4月創設の高度専門職業人の養成を目的とする専門職大学院の課程

- ① 学生数を設置者別にみると、国立62万4千人(学生数の22.0%)、公立13万2千人(同4.7%)、私立208万人(同73.4%)となっている。
- ② 女子学生の占める割合は40.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

表2 学生数(大学)

区 分	計	うち学部	うち大学院 (a)		うち女子	社会人 / (a)	女子の占 める比率	国 立	公 立	私 立
			うち大学	うち社会人						
	人	人	人	人	人	%	%	人	人	人
平成10	2,668,086	2,428,269	178,901	…	930,871	…	34.9	617,348	95,976	1,954,762
15	2,803,980	2,509,374	231,489	35,378	1,087,431	15.3	38.8	622,404	120,463	2,061,113
16	2,809,295	2,505,923	244,024	40,988	1,100,839	16.8	39.2	624,389	122,864	2,062,042
17	2,865,051	2,508,088	254,480	45,194	1,124,900	17.8	39.3	627,850	124,910	2,112,291
18	2,859,212	2,504,885	261,049	48,609	1,127,474	18.6	39.4	628,947	127,872	2,102,393
19	2,828,708	2,514,228	262,113	51,142	1,126,751	19.5	39.8	627,402	129,592	2,071,714
20	2,836,127	2,520,593	262,686	53,667	1,140,755	20.4	40.2	623,811	131,970	2,080,346

(3) 関係学科別学部学生の構成(表3, 図1)

学部学生の関係学科別構成比をみると、「社会科学」が35.8%で最も高く、次いで「工学」(16.3%),「人文科学」(15.6%)等の順となっている。

さらに、その年次推移をみると、「薬学」,「家政」の比率は年々上昇してきているが、「人文科学」,「社会科学」,「工学」の比率が低下している。

(4) 専攻分野別大学院学生の構成

(表3, 図1, 図2)

① 大学院修士課程の専攻分野別構成比をみると、「工学」が39.5%で最も高く、次いで「社会科学」(11.3%),「理学」(8.3%)等の順となっている。

さらに、その年次推移をみると、「医・歯学」の比率は年々上昇してきているが、「社会科学」,「理学」の比率は低下している。

② 大学院博士課程の専攻分野別構成比をみると、「医・歯学」が26.7%で最も高く、次いで「工学」(18.5%),「人文科学」(10.1%)等の順となっている。

さらに、その年次推移をみると、「教育」の比率は年々上昇してきているが、「理学」,「農学」の比率が低下している。

③ 大学院専門職学位課程の専攻分野別構成比をみると、「社会科学」が90.7%で最も高く、次いで「教育」(3.1%)の順となっている。

④ 大学院学生のうち、「社会人」(平成20年5月1日において職に就いている者。ただし、企業等を退職した者及び主婦等を含む。)は修士課程では2万人(男子1万人,女子1万人)で、学生数に占める割合は12.1%,博士課程では2万5千人(男子1万7千人,女子7千人)で、学生数に占める割合は33.1%,専門職学位課程では9千人(男子7千人,女子2千人)で、学生数に占める割合は39.3%となっている。これを各専攻分野ごとに「社会人」の占める割合をみると、修士課程では「社会科学」が35.6%で最も高く、次いで「教育」(29.7%)となっており、博士課程では「医・歯学」が47.5%で最も高く、次いで「工学」(33.2%)となっており、専門職学位課程では「工学」が73.0%で最も高く、次いで「医・歯学」(63.8%)となっている。

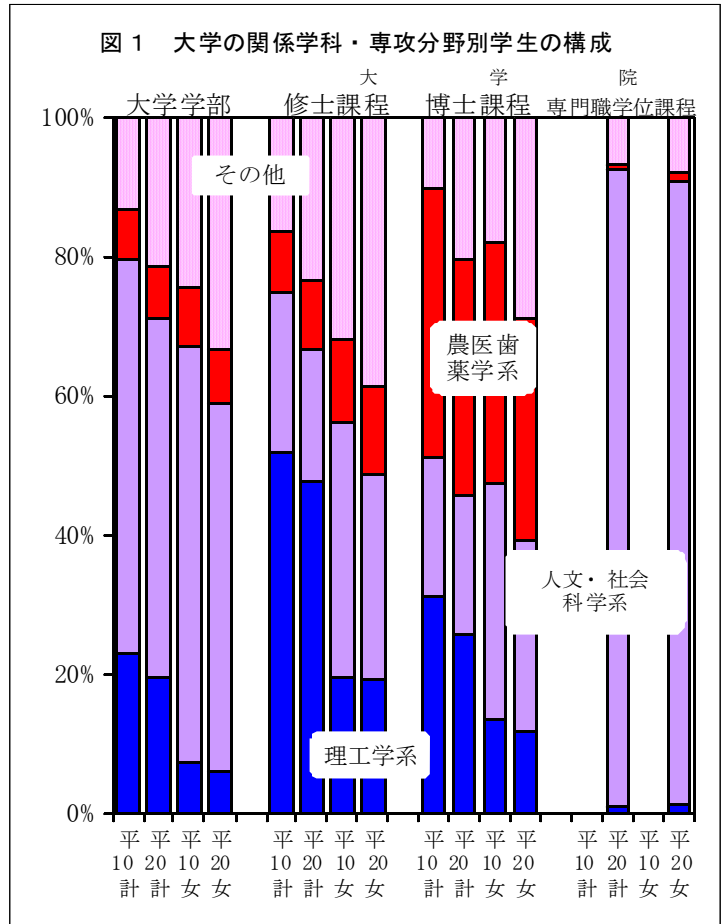


表3 関係学科・専攻分野別学生数の比率の推移(大学・大学院)

(1) 学部学生

区分	関係学科別学生の構成比										
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他
平成10	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	16.5	40.0	3.5	19.4	2.9	2.7	1.6	1.7	5.8	5.7
15	100.0	16.3	39.0	3.5	17.8	2.8	2.5	1.6	2.1	5.5	8.8
16	100.0	16.3	38.4	3.5	17.5	2.8	2.5	1.7	2.3	5.6	9.5
17	100.0	16.2	37.7	3.5	17.3	2.8	2.5	1.8	2.4	5.7	10.1
18	100.0	16.0	37.0	3.4	17.0	2.9	2.5	2.0	2.5	5.8	11.0
19	100.0	15.8	36.3	3.4	16.7	2.9	2.5	2.1	2.6	5.9	11.8
20	100.0	15.6	35.8	3.3	16.3	3.0	2.5	2.2	2.6	6.1	12.7

(2) 大学院修士課程

区 分	専 攻 分 野 別 学 生 の 構 成 比										
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他
平成10	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	8.9	13.9	9.8	42.1	5.6	0.2	2.9	…	8.2	8.3
15	100.0	8.1	14.3	8.7	39.6	5.2	0.7	3.0	…	7.3	13.1
16	100.0	8.1	13.2	8.6	40.1	5.1	0.8	3.1	…	7.0	13.9
17	100.0	8.2	12.5	8.5	39.9	5.1	0.9	3.2	…	7.0	14.7
18	100.0	8.1	12.1	8.5	39.4	5.2	1.0	3.1	…	7.2	15.5
19	100.0	7.8	11.6	8.4	39.4	5.5	1.0	3.1	…	7.3	16.0
20	100.0	7.8	11.3	8.3	39.5	5.5	1.1	3.2	…	6.9	16.4

(3) 大学院博士課程

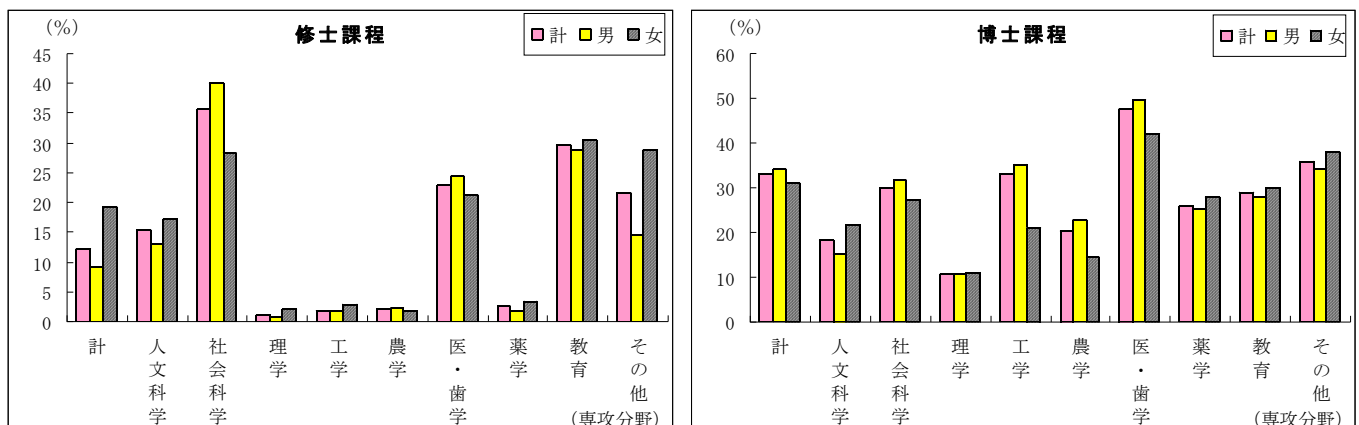
区 分	専 攻 分 野 別 学 生 の 構 成 比										
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他
平成10	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	10.8	9.4	11.0	20.1	6.9	30.0	1.6	…	2.5	7.7
15	100.0	10.4	10.4	8.7	18.5	6.1	27.9	1.7	…	2.4	13.9
16	100.0	10.3	10.2	8.6	18.5	5.9	27.4	1.7	…	2.5	14.9
17	100.0	10.2	10.1	8.6	18.6	5.8	26.9	1.8	…	2.5	15.6
18	100.0	10.2	10.0	8.3	18.5	5.8	26.4	1.8	…	2.5	16.3
19	100.0	10.3	10.0	7.7	18.6	5.7	26.3	1.9	…	2.6	16.9
20	100.0	10.1	9.9	7.2	18.5	5.5	26.7	1.8	…	2.7	17.6

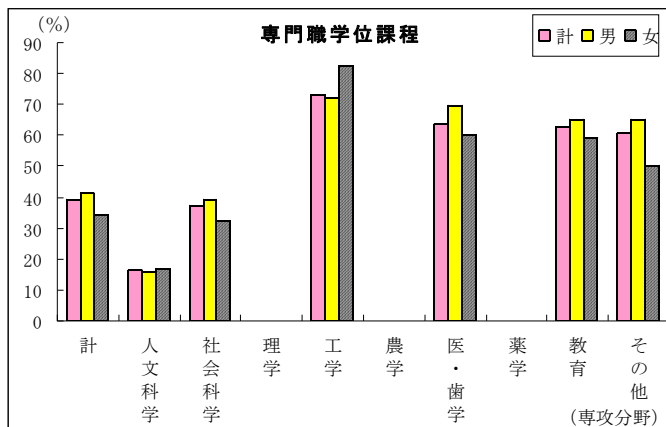
(4) 大学院専門職学位課程

区 分	専 攻 分 野 別 学 生 の 構 成 比										
	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医・歯学	薬学	家政	教育	その他
平成10	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
15	100.0	—	86.7	—	—	—	3.4	—	…	—	9.9
16	100.0	—	95.5	—	—	—	0.6	—	…	—	3.9
17	100.0	0.2	95.5	—	0.2	—	0.4	—	…	—	3.6
18	100.0	0.3	94.8	—	0.5	—	0.3	—	…	0.2	3.9
19	100.0	0.5	93.9	—	0.8	—	0.5	—	…	0.3	4.1
20	100.0	0.7	90.7	—	1.0	—	0.6	—	…	3.1	3.9

(注) 大学院修士課程・博士課程・専門職学位課程の「家政」については、「その他」に含まれている。

図2 専攻分野別社会人大学院学生の構成比





(5) 入学状況

ア. 大学(学部)への入学状況(表4)

大学学部への入学者数は、60万7千人(国立10万2千人、公立2万7千人、私立47万7千人)で、前年度より6千人減少している。

入学者の「出身高校の所在地県」と「入学した大学の所在地県」との関係を見ると、大学(学部)の入学者のうち、「自県(出身高等学校と同一県)内の大学へ入学した者の比率」は41.2%(前年度より0.2ポイント上昇)となっている。

これを男女別にみると、男子は39.6%(前年度より0.2ポイント上昇)、女子は43.3%(前年度より0.1ポイント上昇)となっている。

イ. 大学院への入学状況(表4, 表5)

大学院への入学者数は、修士課程では7万7千人(男子5万4千人、女子2万3千人)で前年度より1百人減少しており、博士課程では1万6千人(男子1万1千人、女子5千人)で前年度より7百人減少しており、専門職学位課程では9千人(男子7千人、女子3千人)で前年度より4百人増加している。

① 修士課程の入学者数を年齢別に見ると、「22歳」が3万5千人(45.2%)で最も高く、次いで「23歳」2万人(25.8%)、「24歳」6千人(8.4%)等の順となっている。

また、修士課程の入学者のうち、「社会人」は8千人(10.7%)、「留学生」は7千人(8.5%)である。

② 博士課程の入学者数を年齢別に見ると、「30～34歳」が3千1百人(19.3%)で最も高く、次いで「24歳」2千5百人(15.6%)、「25歳」2千3百人(13.9%)等の順となっている。

また、博士課程の入学者のうち、「社会人」は5千6百人(34.1%)、「留学生」は2千3百人(14.3%)である。

③ 専門職学位課程の入学者数を年齢別に見ると、「22歳」が2千人(20.7%)で最も高く、次いで「23歳」1千6百人(16.9%)、「30～34歳」1千2百人(12.8%)等の順となっている。

また、専門職学位課程の入学者のうち、「社会人」は3千8百人(40.1%)、「留学生」は2百人(1.9%)である。

専門職学位課程のうち法科大学院の入学者を年齢別に見ると、「22歳」が1千3百人(24.2%)で最も高く、次いで「23歳」1千1百人(20.9%)、「24歳」6百人(10.8%)等の順となっている。

また、今年度より開設された教職大学院の入学者を年齢別に見ると、「22歳」が2百人(25.1%)で最も高く、次いで「40～44歳」1百人(21.7%)、「35～39歳」1百人(14.2%)等の順となっており、入学者のうち「社会人」が59.4%を占めている。

表4 入学状況（大学，大学院）

区分	学部入学状況									大学院入学者数							
	入学者数				自県内入学率			修士課程		博士課程		専門職学位課程					
	計	国立	公立	私立	計	男	女		うち社会人		うち社会人		うち社会人	法科大学院	教職大学院		
平成10	人	人	人	人	%	%	%	人	人	人	人	人	人	人	人		
	590,743	107,311	21,205	462,227	37.1	35.2	40.3	60,241	…	15,491	…	…	…	…	…		
15	604,785	103,762	25,153	475,870	39.5	38.2	41.4	75,698	8,182	18,232	3,952	572	490	…	…		
16	598,331	103,552	25,074	469,705	39.7	38.5	41.6	76,749	8,122	17,944	4,392	7,231	3,630	5,766	…		
17	603,760	104,130	26,050	473,580	40.1	38.6	42.2	77,557	7,957	17,553	4,709	5,969	3,044	3,516	…		
18	603,054	104,027	26,935	472,092	40.8	39.3	42.9	77,851	8,161	17,131	5,257	8,899	3,542	5,776	…		
19	613,613	102,455	26,967	484,191	41.0	39.4	43.2	77,451	8,470	16,926	5,417	9,059	3,328	5,709	…		
20	607,159	102,345	27,461	477,353	41.2	39.6	43.3	77,396	8,249	16,271	5,552	9,468	3,794	5,393	641		

表5 大学院の年齢別入学状況

(1) 修士課程

区分	計	21歳以下	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	55歳～	61歳	計のうち	
											34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	60歳	以上	社会人	留学生
計	77,396	323	35,010	19,969	6,463	2,885	1,766	1,183	1,040	812	2,746	1,734	1,293	881	525	490	276	8,249	6,583
男	54,464	204	26,274	15,099	4,541	1,724	1,009	619	565	416	1,508	881	584	372	209	261	198	4,277	3,066
女	22,932	119	8,736	4,870	1,922	1,161	757	564	475	396	1,238	853	709	509	316	229	78	3,972	3,517

(2) 博士課程

区分	計	21歳以下	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	55歳～	61歳	計のうち	
											34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	60歳	以上	社会人	留学生
計	16,271	—	4	92	2,540	2,265	1,559	1,153	1,055	1,045	3,142	1,270	835	587	342	255	127	5,552	2,323
男	11,264	—	3	69	1,925	1,601	1,035	763	697	741	2,242	830	532	346	221	169	90	3,960	1,308
女	5,007	—	1	23	615	664	524	390	358	304	900	440	303	241	121	86	37	1,592	1,015

(3) 専門職学位課程

区分	計	21歳以下	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	55歳～	61歳	計のうち	
											34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	60歳	以上	社会人	留学生
計	9,468	96	1,961	1,604	812	464	377	329	321	314	1,215	894	536	310	125	79	31	3,794	184
男	6,901	50	1,225	1,167	599	377	281	244	250	240	952	698	413	221	89	66	29	2,939	84
女	2,567	46	736	437	213	87	96	85	71	74	263	196	123	89	36	13	2	855	100

(再掲) 法科大学院

計	5,393	62	1,303	1,127	580	312	240	220	179	174	572	322	134	88	44	29	7	1,462	5
男	3,900	31	797	810	427	262	190	167	137	137	440	250	115	71	34	25	7	1,130	2
女	1,493	31	506	317	153	50	50	53	42	37	132	72	19	17	10	4	—	332	3

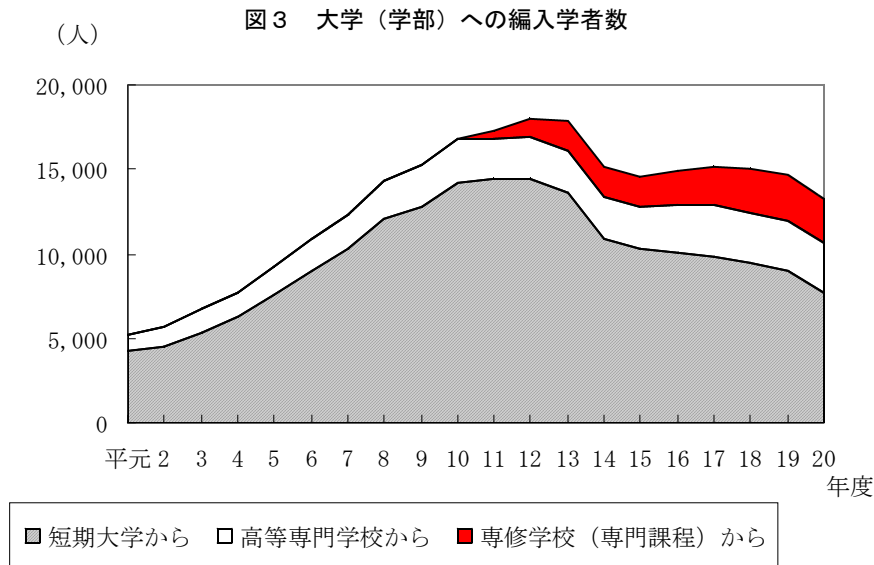
(再掲) 教職大学院

計	641	—	161	79	20	11	8	12	3	6	37	91	139	60	13	1	—	381	1
男	397	—	89	52	13	8	5	8	—	4	22	64	92	36	4	—	—	243	1
女	244	—	72	27	7	3	3	4	3	2	15	27	47	24	9	1	—	138	—

(注) 1. 平成20年5月1日現在の年齢である。
2. (3) 専門職学位課程の入学者数には法科大学院の既修コースへの入学者を含む。

(6) 大学（学部）への編入学者数（図3）

大学（学部）への編入学者数は、短期大学からの編入学者が7千7百人（男子2千3百人，女子5千4百人），高等専門学校からは3千人（男子2千5百人，女子4百人），専修学校（専門課程）からは2千6百人（男子1千3百人，女子1千3百人）で前年度より1千4百人減少している。



(7) 教員数（表6）

教員数は、本務者が17万人（国立6万1千人，公立1万2千人，私立9万7千人）で，前年度より2千人増加している。また，兼務者は17万4千人（国立3万5千人，公立1万3千人，私立12万7千人）で，前年度より6千人増加している。

表6 本務教員数（大学）

区分	計			国立	公立	私立	女子教員の比率
	男	女	人				
平成10	144,310	126,525	17,785	59,557	9,420	75,333	12.3
15	156,155	132,200	23,955	60,882	10,977	84,296	15.3
16	158,770	133,397	25,373	60,897	11,188	86,685	16.0
17	161,690	134,740	26,950	60,937	11,426	89,327	16.7
18	164,473	135,876	28,597	60,712	11,743	92,018	17.4
19	167,636	137,113	30,523	60,991	11,786	94,859	18.2
20	169,914	137,862	32,052	61,019	12,073	96,822	18.9

2 短期大学

(1) 学校数 (表7)

学校数は、417校 {国立2校、公立29校、私立386校。通信教育のみを行う学校(私立1校)を除く。} で、前年度より17校減少している。

表7 短期大学の設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立	私立の割合
	校	校	校	校	%
平成10	588	25	60	503	85.5
15	525	13	49	463	88.2
16	508	12	45	451	88.8
17	488	10	42	436	89.3
18	468	8	40	420	89.7
19	434	2	34	398	91.7
20	417	2	29	386	92.6

(2) 学生数 (表8)

学生数は、17万3千人(男子1万9千人、女子15万4千人)で、前年度より1万4千人減少している。また、学生数のうち本科学生は16万6千人、専攻科・別科等の学生は6千人となっている。

- ① 学生数を設置者別にみると、国立1百人(学生数の0.0%)、公立1万1千人(同6.1%)、私立16万2千人(同93.9%)となっている。
- ② 学生数のうち女子学生の占める比率は88.9%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

表8 学生数(短期大学)

区分	計				国立	公立	私立
		うち本科	うち女子	女子の占める比率			
	人	人	人	%	人	人	人
平成10	416,825	407,407	375,372	90.1	9,648	23,254	383,923
15	250,062	241,408	220,090	88.0	4,515	17,999	227,548
16	233,754	225,995	204,463	87.5	2,975	16,510	214,269
17	219,355	212,200	191,131	87.1	1,643	14,347	203,365
18	202,254	195,233	177,162	87.6	597	11,909	189,748
19	186,667	179,958	164,910	88.3	184	10,815	175,668
20	172,726	166,448	153,518	88.9	52	10,565	162,109

(3) 関係学科別学生の構成 (表9)

本科学生の関係学科別構成比をみると、「教育」が29.8%で最も高く、次いで「家政」(20.8%)、「人文」(12.4%)、「社会」(12.0%)等の順となっている。さらに、その年次推移をみると、「人文」、「家政」の比率は年々低下してきている。

表9 関係学科別学生数の比率の推移（短期大学本科）

区 分	計	人文	社会	教養	工業	農業	保健	家政	教育	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成10	100.0	24.2	13.2	3.0	4.3	0.8	7.9	23.7	16.2	6.6
15	100.0	15.1	13.4	2.0	4.3	1.1	9.7	22.5	25.6	6.2
16	100.0	14.0	12.8	1.7	4.7	1.1	9.0	21.7	27.7	7.4
17	100.0	13.1	12.3	1.4	4.6	1.0	8.3	21.1	29.6	8.6
18	100.0	12.5	12.2	1.3	4.2	0.8	7.6	21.2	30.7	9.6
19	100.0	12.6	11.9	1.3	3.9	0.7	7.5	21.1	30.4	10.6
20	100.0	12.4	12.0	1.4	3.5	0.8	7.6	20.8	29.8	11.7

(4) 入学状況（表10）

本科への入学者数は7万7千人（公立5千人，私立7万3千人）で，前年度より7千人減少している。

- ① 入学者の「出身高校の所在地県」と「入学した短期大学の所在地県」との関係を見ると，本科の入学者のうち，「自県（出身高校と同一県）内の短期大学へ入学した者の比率」は63.7%で，前年度より0.4ポイント上昇している。
- ② これを男女別にみると，男子は55.2%（前年度より0.7ポイント上昇），女子は64.7%（前年度より0.3ポイント上昇）となっている。

表10 入学状況（短期大学本科）

区 分	入 学 者 数				自 県 内 入 学 率		
	計	国 立	公 立	私 立	計	男	女
	人	人	人	人	%	%	%
平成10	191,430	2,774	9,524	179,132	58.0	51.8	58.7
15	113,029	983	7,215	104,831	60.4	50.4	61.7
16	106,204	309	6,606	99,289	61.1	52.4	62.3
17	99,431	300	5,451	93,680	61.9	52.6	63.2
18	90,740	—	4,708	86,032	63.1	55.6	64.1
19	84,596	—	4,724	79,872	63.3	54.5	64.4
20	77,339	—	4,697	72,642	63.7	55.2	64.7

(5) 教員数（表11）

教員数は，本務者が1万1千人（公立1千人，私立1万人）で，前年度より5百人減少している。また，兼務者は2万4千人（国立2百人，公立1千人，私立2万2千人）で，前年度より1千人減少している。

表11 本務教員数（短期大学）

区 分	計			国立	公立	私立	女子教員 の比率
	男	女	人				
	人	人	人	人	人	人	%
平成10	19,040	11,092	7,948	888	2,133	16,019	41.7
15	13,534	7,290	6,244	368	1,610	11,556	46.1
16	12,740	6,842	5,898	240	1,418	11,082	46.3
17	11,960	6,392	5,568	244	1,209	10,507	46.6
18	11,278	5,915	5,363	74	1,031	10,173	47.6
19	11,022	5,682	5,340	—	941	10,081	48.4
20	10,521	5,381	5,140	—	803	9,718	48.9

3 高等専門学校（表12）

（1）学校数

学校数は、64校（国立55校、公立6校、私立3校）で前年度と同数である。

（2）学生数

学生数は、5万9千人（国立5万3千人、公立4千人、私立2千人）で前年度とほぼ同数となっている。このうち女子学生（9千人）の占める比率は15.6%で、前年度より0.2ポイント低下している。

（3）入学者数

入学者数は、1万1千人（男子9千人、女子2千人）で前年度より2百人増加している。

（4）教員数

教員数は、本務者が4千4百人（男性4千2百人、女性3百人）で、前年度とほぼ同数となっている。また、兼務者は2千2百人（男性1千8百人、女性4百人）となっている。

表12 学校数、学生数等の推移（高等専門学校）

区分	学校数（校）				学生数（人）				入学者数（人）				教員数 （本務者） （人）
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
平成10	62	54	5	3	56,214	49,326	4,497	2,391	11,306	9,906	938	462	4,408
15	63	55	5	3	57,875	50,974	4,650	2,251	11,335	9,937	932	466	4,474
16	63	55	5	3	58,698	51,729	4,673	2,296	11,572	10,162	928	482	4,473
17	63	55	5	3	59,160	52,210	4,594	2,356	11,345	10,053	849	443	4,469
18	64	55	6	3	59,380	52,587	4,493	2,300	11,330	10,120	767	443	4,471
19	64	55	6	3	59,386	52,833	4,349	2,204	11,112	10,142	567	403	4,453
20	64	55	6	3	59,446	53,162	4,162	2,122	11,288	10,112	754	422	4,432

（注）「学生数」には、本科の学生のほか専攻科及び聴講生・研究生等の学生を含む。

4 大学・大学院・短期大学の通信教育（表13）

（1）学校数

通信による教育を行う大学は51校（うち通信制の学部を置く大学41校、大学院を置く大学25校）、短期大学は10校で、前年度より大学は1校増加（通信制の大学院を置く大学は2校増加）し、短期大学は1校増加している。

（2）学生数

学生数は大学23万人（男子9万6千人、女子13万4千人）、大学院9千人（男子5千人、女子3千人）、短期大学2万3千人（男子6千人、女子1万6千人）で、前年度より大学は1万人、大学院は2百人、短期大学は3千人それぞれ減少となっている。

- ① 正規の課程の学生数は大学18万6千人（男子7万7千人、女子10万9千人）、大学院4千人（男子2千4百人、女子1千4百人）、短期大学2万1千人（男子6千人、女子1万5千人）で、前年度より大学は8千人、大学院は2百人、短期大学は3千人それぞれ減少している。
- ② 正規の課程の学生の関係学科構成比をみると、大学では「社会科学」が27.4%で最も高く、次いで「教育」16.4%等の順となっている。また、大学院修士課程では「社会科学」が17.5%で最も高く、次いで「人文科学」15.1%の順、大学院博士課程では「人文科学」が17.2%で最も高く、次いで「教育」が14.7%の順となっている。短期大学では「教育」が62.9%で最も高く、次いで「社会」が24.7%の順となっている。

(3) 入学者数（正規の課程）

正規の課程の入学者数は大学1万1千人（男子5千人，女子6千人），大学院1千3百人（男子8百人，女子5百人），短期大学3千6百人（男子9百人，女子2千6百人）で，前年度より大学は1千5百人，短期大学は8百人それぞれ減少し，大学院は1百人増加している。

表 1 3 学校数，学生数，入学者数及び教員数（本務者）の推移
（大学・大学院・短期大学〔通信教育〕）

(1) 大学（通信教育）

区 分	学校数			学生数		入学者数	教員数 (本務者)
	通信教育部 を置くもの (放送大学 学園立を除く)	放送大学 学園立	校	人	うち正規 の課程		
平成10	校	校	校	人	人	人	人
	17	16	1	217,969	168,889	12,004	120
15	31	30	1	234,635	191,333	13,498	266
16	33	32	1	241,615	196,648	14,200	379
17	35	34	1	246,029	200,393	14,090	350
18	36	35	1	245,167	198,483	13,896	370
19	40	39	1	240,076	193,573	12,978	458
20	41	40	1	229,734	185,719	11,452	493

(2) 大学院（通信教育）

区 分	学校数			学生数		入学者数	教員数 (本務者)
	通信教育部 を置くもの (放送大学 学園立を除く)	放送大学 学園立	校	人	うち正規 の課程		
平成10	校	校	校	人	人	人	人

15	(11) 4	4	(1)	14,036	2,574	1,191	43
16	(12) 6	6	(1)	9,767	3,024	1,255	50
17	(12) 7	7	(1)	9,634	3,330	1,228	63
18	(12) 7	7	(1)	9,483	3,521	1,235	68
19	(15) 8	8	(1)	8,820	3,628	1,288	72
20	(15) 10	10	(1)	8,649	3,793	1,344	88

(3) 短期大学（通信教育）

区 分	学校数		学生数		入学者数	教員数 (本務者)
	通信教育部 を置くもの	校	人	うち正規 の課程		
平成10	校	校	人	人	人	人
	10	10	34,974	33,718	8,563	48
15	10	10	24,558	22,980	4,652	32
16	9	9	26,778	25,215	5,679	16
17	9	9	28,424	26,773	5,842	45
18	8	8	28,456	26,929	5,532	31
19	9	9	25,227	23,796	4,375	34
20	10	10	22,622	21,130	3,560	39

(注) 1. 大学・大学院の「学校数」の放送大学学園立の大学・大学院は平成16年度より私立に計上している。
2. 大学院の「学校数」の()内は大学の「学校数」の再掲である。

[卒業後の状況調査]

1 大学（学部）卒業生

(1) 卒業生数

平成20年3月に大学（学部）を卒業した者（年度途中の卒業生を含む。以下同じ。）は、55万6千人（男子32万人、女子23万6千人）で前年度より3千人減少している。

これを設置者別にみると、国立10万3千人（前年より1百人増）、公立2万4千人（4百人増）、私立42万8千人（4千人減）となっている。

(2) 卒業生の進路（表14、図4）

卒業生を進路別にみると、「大学院等への進学者」（就職し、かつ進学した者を含む。以下同じ。）6万7千人（全卒業生数の12.1%）「就職者」（就職し、かつ進学した者を除く。）38万8千人（同69.9%）、「臨床研修医」（予定者を含む。以下同じ。）9千人（同1.6%）、「専修学校・外国の学校等入学者」9千人（同1.6%）、「一時的な仕事に就いた者」1万1千人（同2.1%）、「左記以外の者」6万人（同10.8%）、「死亡・不詳の者」1万1千人（同1.9%）となっている。

ア. 進学状況

- ① 大学院等への進学者数は6万7千人（男子5万人、女子1万8千人）で、前年より2百人増加している。
- ② 進学率（卒業生のうち大学院等への進学者及び就職し、かつ進学した者の占める比率。以下同じ。）は12.1%（男子15.5%、女子7.5%）で、前年より0.1ポイント上昇している。

イ. 就職状況（表15、図5～図9）

- ① 就職者総数（「大学院等進学者のうち就職している者」を加えた全就職者数。以下同じ。）は、38万8千人（男子21万2千人、女子17万6千人）で、前年より1万1千人増加している。
- ② 就職率（卒業生数のうち就職者総数の占める比率。以下同じ。）は、69.9%（男子66.4%、女子74.6%）で、前年より2.3ポイント上昇している。
- ③ 就職率を関係学科別にみると、「家政」が82.7%で最も高く、次いで「社会科学」77.7%、「人文科学」72.9%等の順となっている。

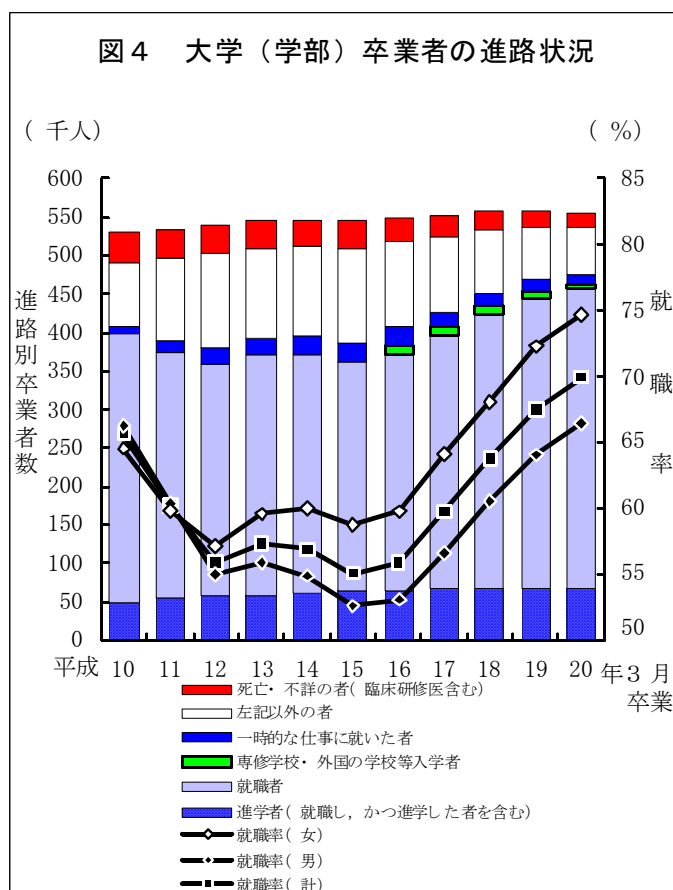


表 1 4 進路別卒業者の推移 (大学 [学部])

区 分	計 (a)	進学者 (b)	就職者 (c)	臨 床 研修医 (予定者 を含む)	専修学校 ・外国の 学校等 入学者	一時的な 仕事に 就いた者	左記 以外の 者	死亡 ・不詳 の者	(再掲) 左記 「進学者」の うち就職して いる者 (d)	進学率 b/a ×100	就職率 (c+d)/a×100		
											計	男	女
平成10年3月	529,606	49,706	347,549	6,632	…	11,957	81,711	32,051	13	9.4	65.6	66.2	64.5
15	544,894	62,251	299,925	8,184	…	25,255	122,674	26,605	62	11.4	55.1	52.6	58.8
16	548,897	64,610	306,338	8,049	12,412	24,754	110,035	22,699	76	11.8	55.8	53.1	59.7
17	551,016	66,108	329,045	7,903	12,061	19,507	97,994	18,398	80	12.0	59.7	56.6	64.1
18	558,184	67,298	355,778	9,293	12,039	16,659	82,009	15,108	42	12.1	63.7	60.5	68.1
19	559,090	67,175	377,734	9,105	9,990	13,287	69,296	12,503	42	12.0	67.6	64.0	72.3
20	555,690	67,372	388,417	8,851	8,971	11,485	59,791	10,803	63	12.1	69.9	66.4	74.6

(注) 1 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
 2 「左記以外の者」とは、家事の手伝いなど就職でも「大学院等への進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが
 明らかな者である。

表 1 5 関係学科別就職率の推移 (大学 [学部])

区 分	計	人文学	社会科学	理学	工学	農学	保 健					商 船	家 政	教 育	芸 術	その他
							計	医学	歯学	薬学	その他					
平成10年3月	65.6	62.6	72.9	51.8	67.5	62.3	40.5	0.2	25.6	59.3	78.9	33.9	72.4	54.8	46.1	65.5
15	55.1	53.1	60.3	39.7	52.8	51.7	47.9	0.3	20.3	53.1	82.5	19.7	68.1	55.0	35.8	56.4
16	55.8	53.6	61.0	39.3	53.3	52.8	50.2	0.1	17.7	53.2	84.5	26.3	69.0	57.2	35.2	58.4
17	59.7	58.8	65.4	41.6	55.6	56.6	52.6	0.0	17.1	56.4	84.9	36.7	74.1	59.6	39.0	62.9
18	63.7	64.2	70.5	43.6	58.2	59.1	52.6	0.0	0.1	55.6	84.4	33.5	77.5	63.8	42.9	66.5
19	67.6	69.5	74.8	46.2	60.0	61.0	55.2	0.0	—	57.8	86.1	39.2	81.6	68.5	47.8	72.3
20	69.9	72.9	77.7	47.3	60.7	62.7	58.1	0.0	0.0	60.5	85.9	57.7	82.7	71.7	48.9	75.5

④ 就職者総数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が17.2%で最も高く、次いで「製造業」16.1%、「金融業、保険業」11.3%、「情報通信業」10.0%、「医療、福祉」8.0%等の順となっている。
 また、男女別にみると、男子は「製造業」20.2%、「卸売業、小売業」17.7%、「情報通信業」11.9%等の順となっており、女子は「卸売業、小売業」16.7%、「金融業、保険業」14.3%、「医療、福祉」13.5%等の順となっている。

図5 産業別就職者数の比率(学部)

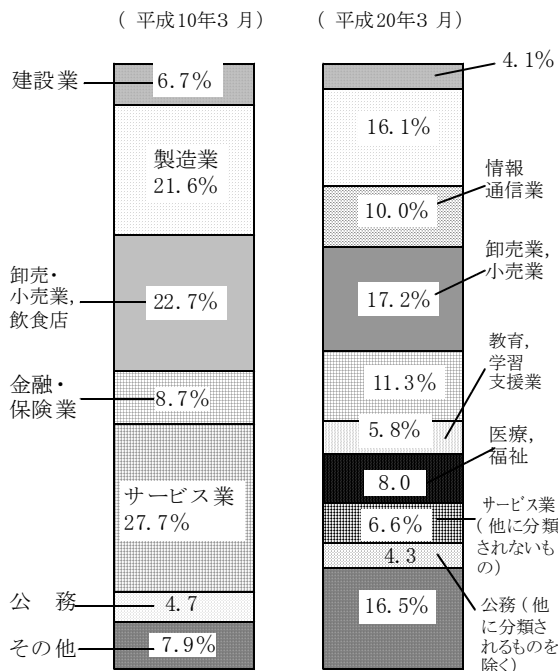
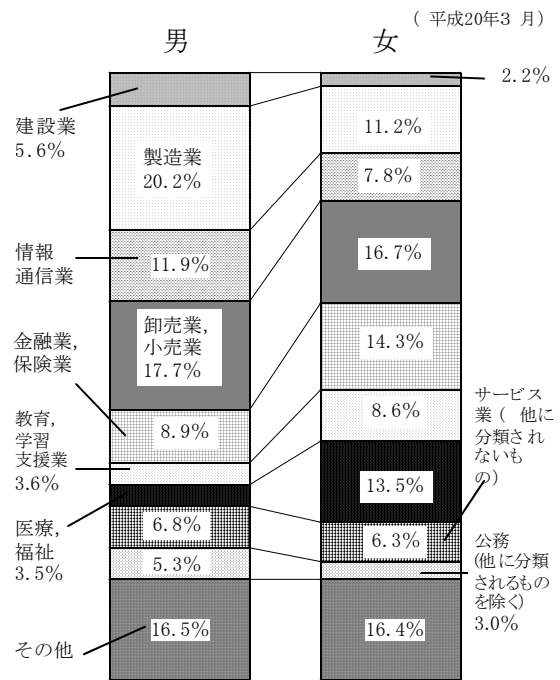


図6 男女別就職者数の比率(学部)



* 平成19年11月の日本標準産業分類の改訂に伴い、調査項目を変更している。(以下図14も同じ。)

⑤ 就職者総数を職業別にみると、「事務従事者」が33.2%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」32.8%（うち「技術者」17.1%、「保健医療従事者」6.7%、「教員」4.0%等）、「販売従事者」23.0%等の順となっている。

また、男女別にみると、男子は「専門的・技術的職業従事者」33.8%（うち「技術者」25.3%、「保健医療従事者」2.7%、「教員」2.5%等）、「事務従事者」27.7%、「販売従事者」26.2%等の順となっており、女子は「事務従事者」39.8%、「専門的・技術的職業従事者」31.7%（うち「保健医療従事者」11.5%、「技術者」7.3%、「教員」5.9%等）、「販売従事者」19.3%等の順となっている。

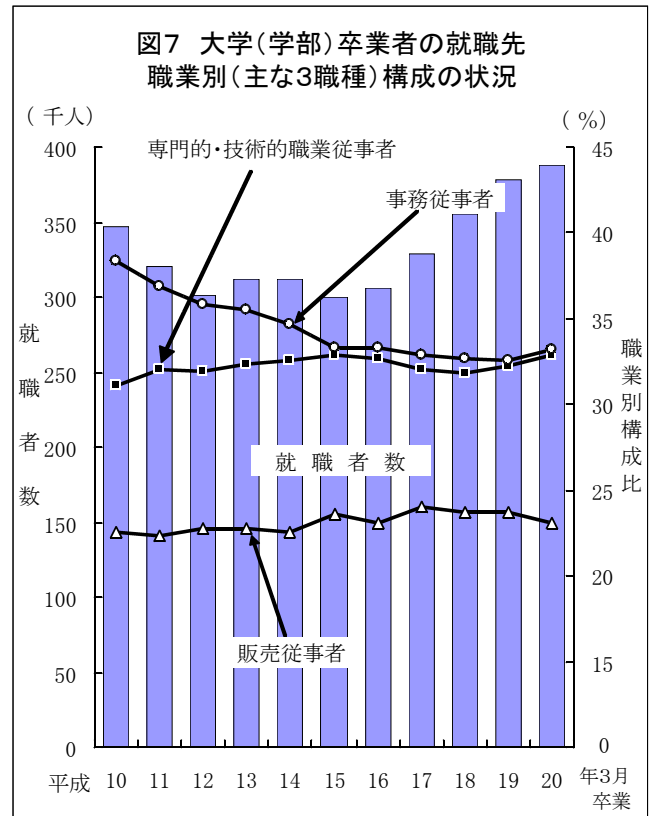


図8 職業別就職者数の比率(学部)

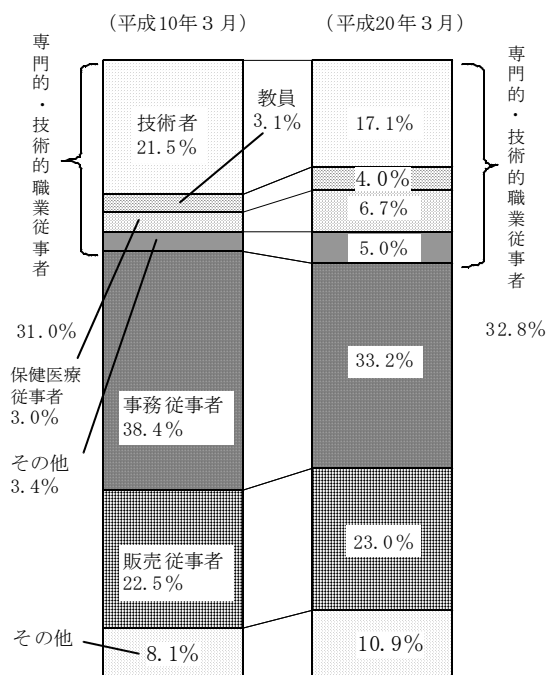
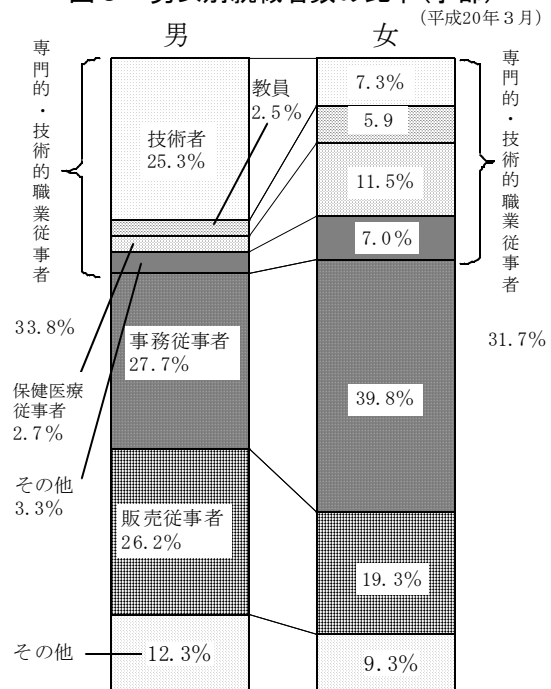


図9 男女別就職者数の比率(学部)



(3) 学部卒業者の修業年数別の卒業状況 (表16)

ア. 修業年限4年の学部卒業者について、修業年限別の卒業状況は次のとおりとなっている。

- ① 所定の修業年数4年で卒業した者（平成16年4月に入学し、平成20年3月に卒業した者）は47万1千人となっており、平成15年4月の入学者数58万6千人の80.3%（前年79.7%）にあたる。
- ② 修業年数5年で卒業した者（修業年限を1年超過—平成15年度入学—）は4万2千人で、平成14年4月の入学者数の7.1%（前年7.3%）にあたる。

③ 修業年数6年で卒業した者（修業年限を2年超過－平成14年度入学－）は9千人で、平成14年4月入学者数の1.5%（前年1.6%）にあたる。

④ 修業年数7年及び8年以上で卒業した者については、それぞれ0.5%、0.3%となっている。

イ. 平成12年4月入学者について、平成20年3月までの卒業者（所定修業年数卒業者＋1年超過卒業者＋2年超過卒業者＋3年超過卒業者＋4年以上超過卒業者）の占める比率は88.5%となっており、平成11年4月の入学者が平成19年までに卒業した比率89.1%より0.6ポイント低下している。

ウ. 最短の修業年限で卒業した者の比率（a）の推移をみると、平成16年4月入学者の（a）は80.3%で、前年より0.6ポイント上昇している。

表16 入学年度別卒業者の比率の状況(修業年限4年)(大学(学部))

(単位: %)

区分	入学年度																						
	平成16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	元	昭和63	62	61	60	59		
卒業 年 (各 年 月)	63																					(a)	
	平成元																						(a)
	2																						(b)
	3																						(c)
	4																						(d)
	5																						(e)
	6																						(a)
	7																						(b)
	8																						(c)
	9																						(d)
	10																						(e)
	11																						(a)
	12																						(b)
	13																						(c)
	14																						(d)
	15																						(e)
	16																						(a)
	17																						(b)
	18																						(c)
	19																						(d)
20																						(e)	
計	80.3	86.8	87.5	87.8	88.5	89.1	89.6	89.7	91.1	91.5	91.8	92.0	92.4	92.8	92.4	92.1	91.5	91.2	90.5	90.1	90.3		

(注) (a) : 各年度の入学者のうち最低修業年限の4年で卒業した者の比率
 (b) : " 5年(1年超過) "
 (c) : " 6年(2年超過) "
 (d) : " 7年(3年超過) "
 (e) : " 8年以上(4年以上超過) "

2 大学院修了者

(1) 修了者数

平成20年3月に大学院の修士課程を修了した者は、7万4千人（男子5万2千人、女子2万2千人）で前年より1百人減少している。博士課程を修了した者（所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む。以下同じ。）は1万6千人（男子1万2千人、女子4千人）で前年より5百人減少している。また、専門職学位課程を修了した者は、8千人（男子5千8百人、女子2千2百人）で、前年より1千3百人増加している。

これを設置者別にみると、修士課程では国立4万3千人（修了者の57.6%）、公立4千人（同5.7%）、私立2万7千人（同36.7%）となっており、博士課程では国立1万1千人（修了者の70.5%）、公立1千人（同5.0%）、私立4千人（同24.5%）となっている。また、専門職学位課程では、国立2千人（修了者の30.9%）、公立2百人（同1.9%）私立5千人（同67.2%）となっている。

(2) 修了者の進路（図10～図12）

ア. 修士課程

修了者の進路別内訳は、「大学院等への進学者」8千人（修了者の10.7%）、「就職者」（就職し、かつ進学した者を除く。）5万5千人（同74.8%）、「左記以外の者」7千人（同9.7%）、「死亡・不詳の者」2千人（同2.9%）となっている。

- ① 進学率は10.7%（男子10.5%、女子11.4%）で、前年より0.7ポイント低下している。
- ② 就職率 {修了者のうち就職者総数（「大学院等への進学者のうち就職している者」を加えた全就職者数。）の占める比率} は75.1%（男子79.6%、女子64.6%）で、前年より2.6ポイント上昇している。
- ③ 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が46.6%と最も高く、次いで「情報通信業」10.1%、「教育、学習支援業」8.9%、「医療、福祉」4.9%、等の順となっている。
- ④ 就職者総数を職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が76.9%（うち技術者55.4%、教員6.9%、科学研究者5.7%等）で最も高く、次いで「事務従事者」12.5%、「販売従事者」3.0%等の順となっている。

イ. 博士課程

修了者の進路別内訳は、「就職者」（就職し、かつ進学した者を除く。）1万人（修了者の62.9%）、「左記以外の者」3千人（同20.5%）、「死亡・不詳の者」2千人（同9.6%）等となっている。

- ① 就職率 {修了者のうち就職者総数（「大学院等への進学者のうち就職している者」を加えた全就職者数。）の占める比率} は63.2%（男子66.3%、女子55.0%）で、前年より4.4ポイント上昇している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「教育、学習支援業」が33.7%で最も高く、次いで「医療、福祉業」23.7%、「製造業」16.3%等の順となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「教員」24.9%、「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」22.0%、「科学研究者」23.9%、「技術者」17.5%等「専門的・技術的職業従事者」が92.3%を占めている。

ウ. 専門職学位課程

修了者の進路別内訳は、「就職者」（就職し、かつ進学した者を除く。以下同じ。）2千5百人（同30.3%）、「左記以外の者」4千6百人（修了者の56.7%）、「死亡・不詳の者」6百人（同7.1%）等となっている。

- ① 就職率 {修了者のうち就職者総数（「大学院等への進学者のうち就職している者」を加えた全就職者数。）の占める比率} は30.5%（男子32.5%、女子25.2%）である。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が20.7%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」11.1%、「情報通信業」9.8%等の順となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「事務従事者」が44.8%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」27.4%（うち「技術者」12.8%、「科学研究者」0.4%等）、「管理的職業従事者」10.0%等の順となっている。

図 10 大学院（修士課程）修了者の進路状況

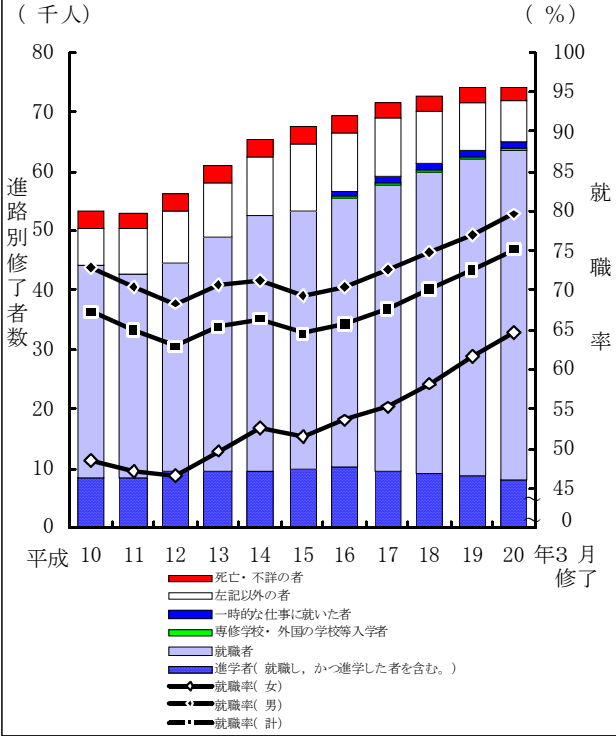


図 11 大学院（博士課程）修了者の進路状況

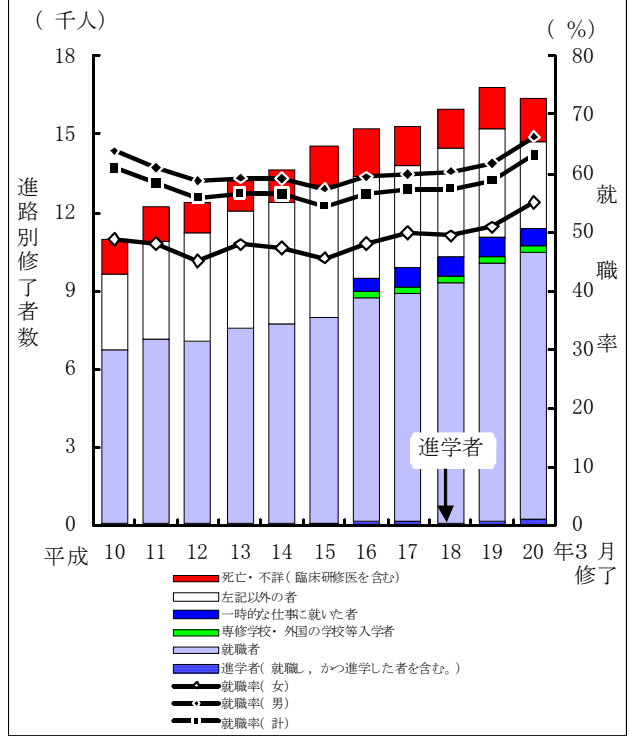
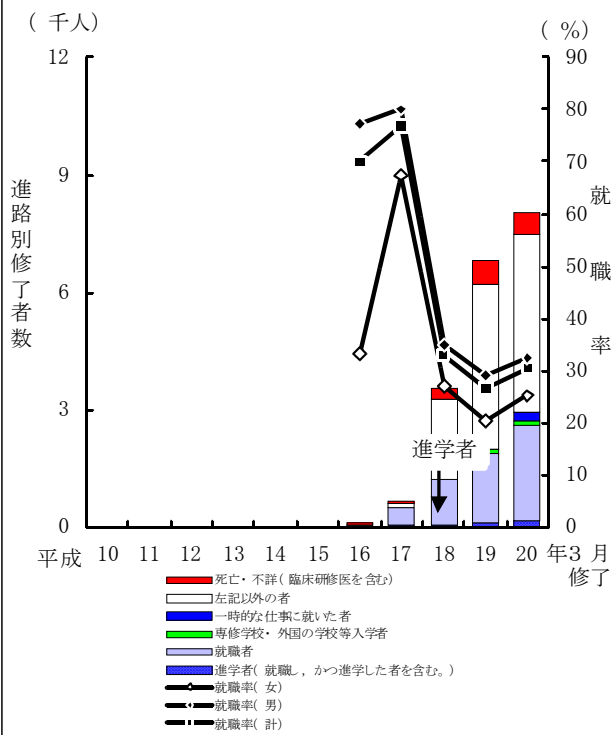


図 12 大学院（専門職学位課程）修了者の進路状況



3 短期大学卒業生

(1) 卒業生数

平成20年3月に短期大学(本科)を卒業した者は8万4千人(男子9千人, 女子7万5千人)で, 前年より8千人減少している。

これを設置者別にみると, 国立1百人(前年より2百人減), 公立5千人(前年より8百人減), 私立7万9千人(7千2百人減)となっている。

(2) 卒業生の進路(表17, 図13)

卒業生の進路別内訳は, 「大学等への進学者」1万人(全卒業生の11.4%), 「就職者」(就職し, かつ進学した者を除く。)6万人(同72.0%), 「専修学校・外国の学校等入学者」2千人(同2.2%), 「一時的な仕事に就いた者」3千人(同3.8%), 「左記以外の者」8千人(同10.0%), 「死亡・不詳の者」5百人(同0.6%)となっている。

ア. 進学状況

① 大学等への進学者数は1万人(男子2千人, 女子7千人)で, 前年より1千5百人減少している。

② 進学率(卒業生のうち大学等への進学者の占める比率。以下同じ。)は11.4%(男子25.2%, 女子9.7%)で, 前年より0.6ポイント低下している。

イ. 就職状況(表18, 図14~図16)

① 就職者総数(「大学等への進学者のうち就職している者」を加えた全就職者数。以下同じ。)は6万人(男子5千人, 女子5万5千人)で, 前年より4千人減少している。

② 就職率(卒業生のうち就職者総数の占める比率。以下同じ。)は72.0%(男子55.9%, 女子74.0%)で, 前年より1.8ポイント上昇している。

③ 就職率を関係学科別にみると, 「教育」が81.6%で最も高く, 次いで「保健」78.1%, 「教養」75.8%等の順となっている。

④ 就職者総数を産業別にみると, 「医療, 福祉」が37.9%で最も高く, 次いで「卸売業, 小売業」14.7%, 「教育, 学習支援業」13.3%, 「サービス業(他に分類されないもの)」5.3%等の順となっている。

⑤ 就職者総数を職業別にみると, 「専門的・技術的職業従事者」54.1%(うち「保健医療従事者」15.1%, 「教員」11.4%等)で最も高く, 次いで「事務従事者」23.8%, 「販売従事者」11.4%等の順となっている。

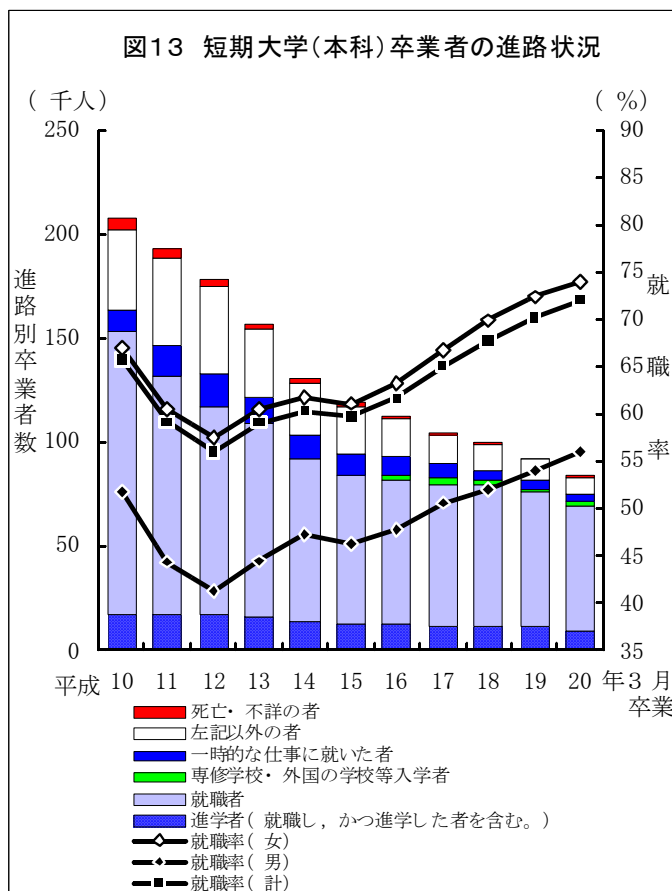


表17 進路別卒業生の推移(短期大学[本科])

区分	計 (a)	進学者 (b)	就職者 (c)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	(再掲)左記「進学者」のうち就職している者(d)	進学率 b/a × 100	就職率 (c+d)/a × 100		
										計	男	女
平成10年3月	207,528	16,680	136,346	...	10,476	38,586	5,440	43	8.0	65.7	51.7	67.0
15	119,151	13,238	71,130	...	9,968	23,085	1,730	16	11.1	59.7	46.4	61.1
16	112,006	12,502	69,022	2,886	8,521	17,709	1,366	7	11.2	61.6	47.7	63.2
17	104,621	12,043	68,023	2,990	6,655	13,829	1,081	12	11.5	65.0	50.6	66.8
18	99,611	11,678	67,476	2,579	5,177	11,899	802	4	11.7	67.7	52.1	69.8
19	92,100	11,026	64,623	2,120	4,285	9,452	594	—	12.0	70.2	54.0	72.3
20	83,900	9,525	60,413	1,853	3,215	8,400	494	1	11.4	72.0	55.9	74.0

(注) 1 「進学者」とは, 大学学部, 短期大学本科, 大学・短期大学の専攻科, 別科へ入学した者である。

2 「左記以外の者」とは, 家事の手伝いなど就職でも「大学院等への進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかなる者である。

表 18 関係学科別就職率の推移（短期大学〔本科〕）

(%)

区分	計	人 文 社 会 教 養	工 業	農 業	保 健	家 政	教 育	芸 術	そ の 他		
平成10年3月	65.7	60.2	67.6	63.7	67.8	52.6	75.6	67.2	76.2	36.2	72.4
15	59.7	45.5	61.6	51.3	54.0	46.1	74.9	56.3	75.4	28.4	61.0
16	61.6	47.3	61.2	50.8	53.3	46.4	74.8	59.2	76.9	30.1	62.6
17	65.0	51.2	65.4	59.2	58.4	43.1	75.3	64.1	78.2	32.8	55.8
18	67.7	54.7	69.2	62.5	62.3	46.6	74.9	68.6	78.3	34.4	58.9
19	70.2	56.1	72.1	76.5	61.9	44.7	78.7	70.6	80.1	34.9	66.8
20	72.0	57.9	73.7	75.8	64.5	45.1	78.1	73.2	81.6	36.7	69.6

図 14 産業別就職者数の比率(本科)

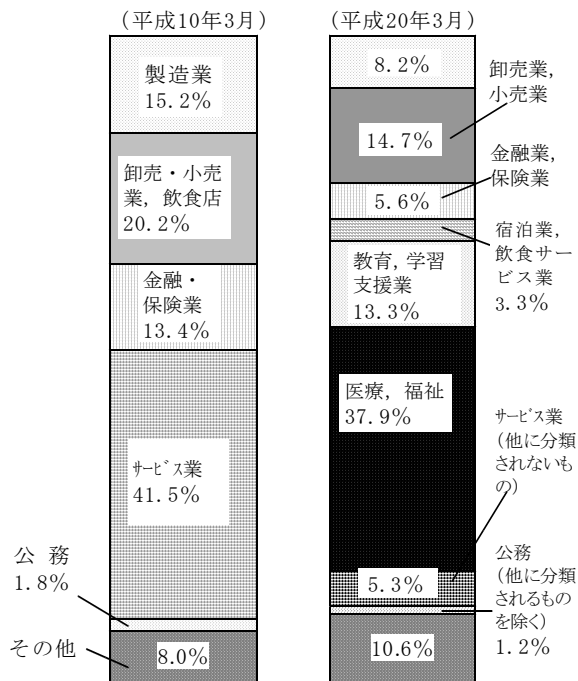


図 15 職業別就職者数の比率 (本科)

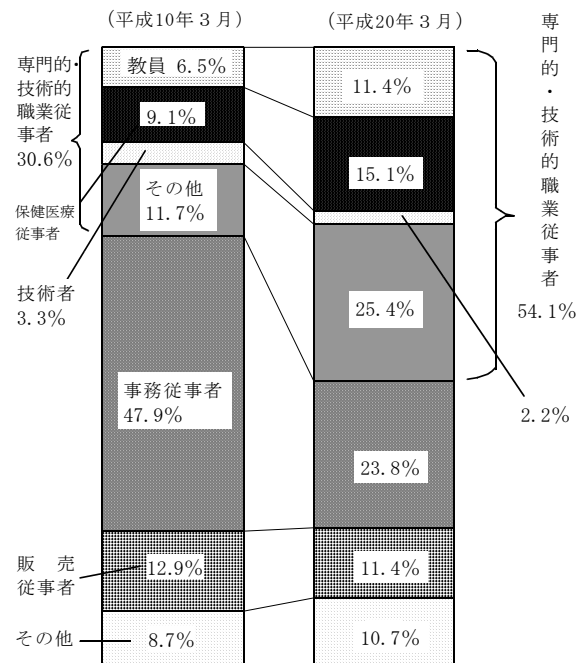
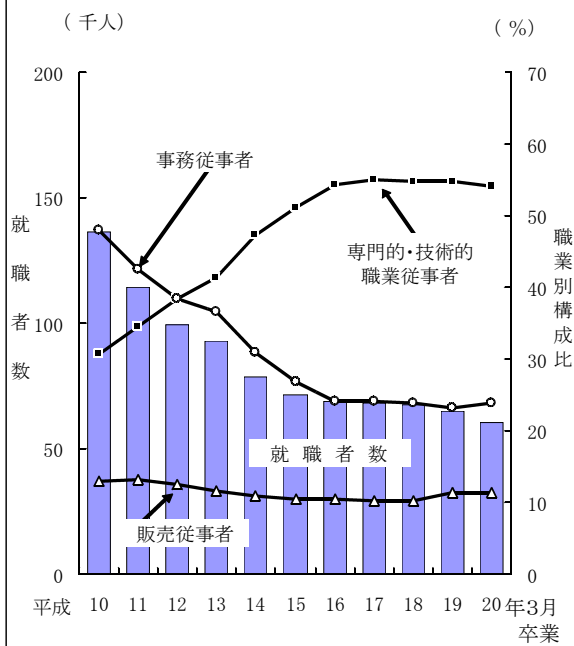


図 16 短期大学(本科)卒業者の就職先職業別(主な3職種)構成の状況



4 高等専門学校卒業生

(1) 卒業生数

平成20年3月に高等専門学校を卒業した者は1万人（男子8千人，女子2千人）で，前年とほぼ同数である。

これを設置者別にみると，国立8千9百人，公立8百人，私立4百人となっている。

(2) 卒業生の進路（表19，図17）

卒業生の進路別内訳は「大学等への進学者」4千3百人（全卒業生数の42.5%），「就職者」（就職し，かつ進学した者を除く。）5千5百人（同54.1%），「左記以外の者」2百人（同1.9%）等となっている。

ア. 進学状況

- ① 大学等への進学者数は4千3百人（男子3千8百人，女子5百人）で，前年より1百人増加している。
- ② 進学率は，42.5%（男子44.7%，女子31.1%）で，前年より0.8ポイント上昇している。

イ. 就職状況

- ① 就職者総数（「大学等への進学者のうち就職している者」を加えた全就職者数。以下同じ。）は5千5百人（男子4千4百人，女子1千1百人）で，前年とほぼ同数である。
- ② 就職率は54.2%（男子52.1%，女子64.4%）で，前年より0.1ポイント低下している。
- ③ 就職者総数を産業別にみると，「製造業」が56.0%と最も高く，次いで「情報通信業」10.6%，「建設業」8.2%，「運輸業，郵便業」6.4%等の順となっている。
- ④ 就職者総数を職業別にみると，「専門的・技術的職業従事者」92.3%（うち「技術者」91.6%等）が最も高く，次いで「運輸・通信従事者」2.9%，「サービス職業従事者」1.4%等の順となっている。

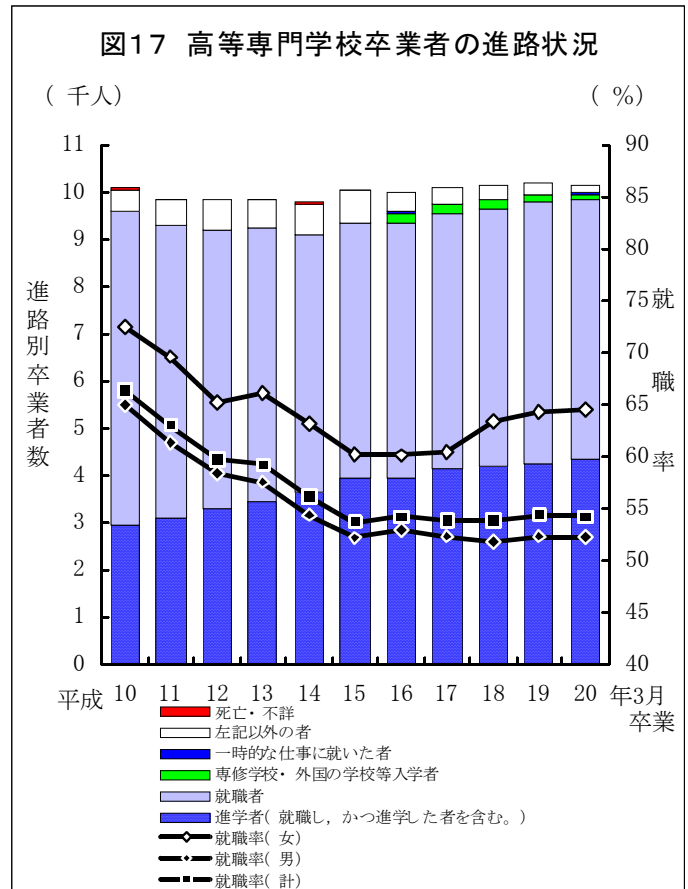


表19 進路別卒業生の推移（高等専門学校）

区分	計 (a)	大学等への 進学者 (b)	就職者 (c)	専修学校・外国の 学校等 入学者	一時的な 仕事に 就いた者	左記 以外の 者	死亡・不詳 の者	(再掲) 左記 「進学者」の うち就職して いる者 (d)	進学率 (b/a) ×100	就職率 (c+d)/a ×100
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成10年3月	10,077	2,927	6,675	451	24	1	29.0	66.2
15	10,056	3,938	5,392	704	22	1	39.2	53.6
16	10,011	3,929	5,422	199	16	445	—	—	39.2	54.2
17	10,061	4,113	5,413	192	6	337	—	2	40.9	53.8
18	10,140	4,201	5,455	174	2	308	—	2	41.4	53.8
19	10,207	4,252	5,546	159	5	244	1	—	41.7	54.3
20	10,160	4,316	5,501	146	2	195	—	1	42.5	54.2

(注) 1 「大学等への進学者」とは，大学学部，短期大学本科，大学・短期大学の専攻科，別科へ進学した者である。
2 「左記以外の者」とは，家事の手伝いなど就職でも「大学院等への進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者である。

[学校施設調査]

(1) 学校土地面積 (表20)

学校土地面積は、大学15億1,556万㎡、短期大学1,095万㎡、高等専門学校632万㎡で、前年度に比べ、大学ではいずれも増加し、短期大学ではいずれも減少し、高等専門学校では私立が増加している。

表20 学校土地面積

(千㎡)

区 分	大 学					短 期 大 学				高 等 専 門 学 校			
	計	国 立	公 立	私 立	放送大学 学園立	計	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立
平成10年度	1,494,204	1,330,455	12,101	151,603	45	22,871	392	4,938	17,540	6,303	5,696	440	168
15	1,506,331	1,330,420	14,317	161,538	57	17,683	218	4,154	13,310	6,471	5,862	440	168
16	1,507,162	1,330,111	14,501	162,550	(62)	17,724	218	3,985	13,521	6,502	5,854	440	209
17	1,506,002	1,326,655	15,243	164,104	(63)	16,777	195	3,573	13,009	6,472	5,855	440	178
18	1,510,983	1,330,164	15,576	165,243	(65)	14,480	19	3,015	11,445	6,199	5,749	272	178
19	1,515,215	1,331,827	17,609	165,779	(65)	11,946	—	869	11,077	6,315	5,865	272	178
20	1,515,564	1,332,023	17,738	165,803	(65)	10,950	—	795	10,154	6,320	5,865	272	183

(注) 放送大学学園の () 内の数値は私立の再掲である。

(2) 学校建物面積 (表21)

学校建物面積は、公立大学455万㎡、私立大学3,904万㎡、公立短期大学32万㎡、私立短期大学344万㎡、公立高等専門学校12万㎡、私立高等専門学校6万㎡で、前年度に比べ、大学ではいずれも増加し、短期大学ではいずれも減少し、高等専門学校では横這いとなっている。

表21 学校建物面積

(千㎡)

区 分	大 学			短 期 大 学		高 等 専 門 学 校	
	公 立	私 立	放送大学 学園立	公 立	私 立	公 立	私 立
平成10年度	3,294	27,776	57	723	5,622	128	53
15	4,026	33,611	82	560	4,280	136	54
16	4,167	34,816	(86)	500	4,447	136	55
17	4,412	35,884	(87)	438	4,190	139	56
18	4,562	36,942	(88)	402	3,739	122	55
19	4,497	38,197	(89)	371	3,644	122	56
20	4,553	39,036	(89)	323	3,440	122	56

(注) 放送大学学園の () 内の数値は私立の再掲である。

[学校経費調査]

(1) 国・公立大学等の経費 (表22)

国立は2兆5,997億円, 公立は4,871億円で, 前年度に比べ, 国立短期大学, 公立短期大学及び公立附属病院は減少し, 他は増加している。

表22 国・公立大学の経費

(単位 百万円)

区 分	国 立					公 立					放送大学 学 園 立
	計	大 学	短 期 大 学	附 属 病 院	附 置 研 究 所	計	大 学	短 期 大 学	附 属 病 院	附 置 研 究 所	大 学
平成9 会計年度	2,051,062	1,297,692	17,729	647,668	87,972	557,130	283,173	45,246	223,157	5,555	12,959
14	2,372,968	1,555,389	8,860	705,933	102,786	515,955	264,594	31,026	216,003	4,333	16,389
15	2,343,875	1,538,052	7,569	695,053	103,201	523,539	260,066	30,605	228,770	4,098	...
16	2,203,048	1,327,964	5,134	765,715	104,236	499,758	268,265	26,611	200,196	4,686	...
17	2,681,732	1,705,821	4,349	860,497	111,065	485,362	264,372	22,786	194,740	3,465	...
18	2,431,349	1,439,894	1,754	876,078	113,624	486,920	270,644	16,810	196,217	3,249	...
19	2,599,675	1,545,909	290	934,208	119,267	487,141	275,226	15,655	192,261	3,999	...

(2) 国立の高等専門学校等の経費 (表23)

前年度に比べ, 高等学校及び特別支援学校は減少し, 他の学校種はいずれも増加している。

表23 国立の高等専門学校等の経費

(単位 百万円)

区 分	高 等 専 門 学 校	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	中 等 教 育 学 校	特 別 支 援 学 校	専 修 学 校	各 種 学 校
平成9 会計年度	78,737	3,055	18,731	17,103	7,364	...	14,195	523	57
14	97,781	3,417	18,958	16,758	6,176	1,077	14,268	240	...
15	95,782	3,246	21,539	19,495	6,016	990	16,468	295	...
16	79,633	3,500	19,456	17,397	6,259	933	14,810	288	...
17	87,522	3,651	21,347	17,969	7,024	1,177	15,394	244	...
18	83,835	3,490	21,811	19,814	7,658	928	15,590	106	...
19	85,662	3,640	22,918	21,573	7,313	1,740	15,387	168	...

(注) 「特別支援学校」の平成18会計年度以前は, 「盲・聾・養護学校」の経費を計上している。

(3) 国・公立大学の授業料等及び補助金収入 (表24)

授業料等収入は、国立1兆3,967億円、公立2,861億円で、前年度に比べ、国立及び公立はいずれも増加している。

表24 国・公立大学の授業料等及び補助金収入

(単位 百万円)

区分	授 業 料 等 収 入											補 助 金 収 入				
	国 立						公 立					放送大学 学園立	公 立			放送大学 学園立
	計	大 学	短 期 大 学	附 属 病 院	附 置 研 究 所		計	大 学	短 期 大 学	附 属 病 院	附 置 研 究 所	大 学	計	大 学	短 期 大 学	大 学
平成9 会計年度	914,540	381,336	4,316	516,093	12,794	224,772	65,014	11,084	148,672	1	3,116	2,970	2,197	773	10,263	
14	1,075,936	455,494	2,438	601,784	16,221	255,584	80,609	8,616	166,219	140	6,566	1,379	1,351	28	9,532	
15	1,115,683	483,611	1,765	608,968	21,339	284,754	87,323	8,508	188,593	330	...	1,681	1,643	38	...	
16	1,165,629	512,182	1,349	628,865	23,233	260,227	88,403	8,022	163,409	394	...	2,637	2,598	39	...	
17	1,358,677	631,467	1,188	697,602	28,419	265,190	92,793	6,746	165,435	216	...	33,407	33,387	20	...	
18	1,333,209	586,096	743	716,257	30,114	273,927	98,320	5,851	169,560	196	...	80,020	79,458	562	...	
19	1,396,678	596,951	102	766,064	33,560	286,137	104,534	5,450	175,898	254	...	96,047	92,679	3,368	...	

(4) 国立の高等専門学校等の授業料等収入 (表25)

授業料等収入は前年度に比べ、高等専門学校、高等学校、中等教育学校及び専修学校は増加し、他の学校種はいずれも減少している。

表25 国立の高等専門学校等の授業料等収入

(単位 百万円)

区分	高 等 専 門 学 校	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	中 等 教 育 学 校	特 別 支 援 学 校	専 修 学 校	各 種 学 校
平成9 会計年度	11,177	494	106	176	1,157	...	20	80	9
14	13,434	584	135	170	1,114	86	17	50	...
15	14,276	552	139	176	1,030	87	1,301	53	...
16	13,369	595	120	151	1,147	99	26	44	...
17	15,130	585	142	158	1,159	99	23	37	...
18	15,125	573	124	166	1,140	99	27	20	...
19	15,794	568	105	142	1,177	109	18	28	...

(注) 「特別支援学校」の平成18会計年度以前は、「盲・聾・養護学校」の授業料等収入を計上している。